



## 宇都宮 ゆい 区政レポート

ご相談は気軽に



電話 090 -1406 -7995

メール yuri-utsunomiya@kyoukita.jp

## 財政調整基金は過去最高の256億円に

日本共産党区議団は、毎年の北区予算案に対して、組み替え提案を提出。財政調整基金の一部を活用し、区民の暮らし、中小事業者の営業支援を行うことを求めてきました。昨年度に区民への生活支援金1人5000円の給付金が支給となりましたが、今年度はなお基金残高が増収となりました。物価高騰が続くなか、生活を底上げするさらなる支援が必要です。

北区議会第2回定例会最終本会議で、国の臨時交付金を活用した高齢者・障害者・子育て施設などへ支援金給付が決まりました。企画総務委員会では、この事業に約2900万円の活用となるが、国からの交付金総額は、約6500万円であり、残り約3600万円もすみやかにくらし支援に活用すべきと提案しました。

## 北区の財政調整基金残高推移



「財政調整基金」は、25年度末には過去最高の256億円となっています。この財政調整基金は、毎年増え、25年度末には256億円になり、当初は174億円と見込んでいたのが大幅な増収に。

## 北区若者meeting

が開催されます

北区は若者世代が区政にたいして感じている思いなどを聞く公聴の機会として「北区若者meeting」を開催します。公募開始がご案内となりましたのでご紹介します。右記が区のご案内チラシです。ぜひお申込み下さい。

## 1. 公募型

対象は義務教育終了後から39歳以下の方で区内施設、区内大学

## 2. 訪問型

対象は区内高等学校の生徒、開催場所は、区内高等学校

党区議団は、これまで若者応援事業を提案してきました。引き続き若者の声をいかした区政へ、皆さまの声をお寄せください。

宇都宮ゆり公式LINE はじめました！



活動報告やニュースなどお届けします。ぜひご登録をお願いいたします。

参加者募集

〈第1回〉

8/28 (金) 北とぴあ (飛鳥ホール)  
午後7時から午後9時まで参加費  
無料1日のみ  
両日参加  
どちらもOK!

〈第2回〉

10/8 (木) 東洋大学赤羽台キャンパス  
(HELSP0食堂) 午後6時30分から午後8時30分まで

若者meetingとは、若い世代の方々の想いやアイデアを形にするため、様々なテーマをもとに、ワークショップ形式で意見交換を行うイベントです。皆さまの想いの実現に向けて、北区と一緒に考えてくださる方を募集します！

## 参加方法① ワークショップに参加する！ (予約制)

対象：おおむね15歳以上39歳以下の方 (高校生以上)  
北区民でない方もご参加いただけます。お子様連れでの参加が可能です。

定員：各回20名  
申込多数の場合は抽選となります。

テーマ

- ・北区とつながる！若者が考えるもっといい方法
- ・みんなで考える、若者活躍応援・支援宣言
- ・??? 参加者の声により決定！申込時にご意見を募集します！  
(例：北区にあったらいいと思う場所は？北区で開催してほしいイベントは？)

申し込み：右のQRコードにてお申し込みください。(お問い合わせもこちらから)  
申込締切：第1回は8/21 (金) 正午まで、第2回は10/1 (木) 正午まで

区内のレストランが特別に用意したお弁当やドリンクを楽しみながら、さまざまなテーマについてゆるっとおしゃべりしませんか？



## 参加方法② 若者meetingを見学する！ (予約不要)

ワークショップの様子を自由にご見学いただけます。対象に該当する方で、アンケートにご協力いただいた皆さまには、お菓子とドリンクをプレゼント!!

お問合せ 東京都北区若者未来づくり応援担当課 TEL 03-3908-1206

北区若者meeting

## 王子駅前まちづくり

# 超高層190メートル 50階ものツインタワー計画とは？

王子駅前まちづくりの先行実施地区では、飛鳥山をも見下ろすような民間事業者による190メートル・50階（2000戸）のツインタワー計画に対して、多くの区民から「なぜこんなに高いタワーマンションが王子駅前に建つのか」この建築により風害や保育園、学校などインフラ整備、風害等の環境面についても不安の声が上がっています。

## 開発事業者の利潤を最大限に 保障する規制緩和

### 再開発等促進区で

### 容積率を1000%に

本来なら、王子駅前は、用途地域指定で容積率500%（約25階の建物）と定められており、50階の建物を建てることはできません。ところが今回は、北区が「再開発等促進区」という地区計画の認可を東京都から受けることが前提の計画となっています。この制度を活用すれば、容積率が2倍の1000%に緩和されることになるのです。

再開発等促進区は、それまで別々に存在していた「再開発地区計画」と「住宅地高度利用地区計画」を統合し、2002年に創設された制度です。

これは容積率を緩和し、開発事業者の利潤を最大限に保障する手法として活用されてきました。



王子PRESS(北区作成)より

### 「公共の福祉」に

### 値しない超高層建築

区は容積率の緩和を「公共貢献の見返り」といいますが、1戸1億円以上もする分譲住宅。この事業が「公共の福祉」に値しないことは明らかです。

北区は、開発事業者の利益優先ではなく住民が安心して住み続けられる住民のためのまちづくりに戻すべきです。ぜひ皆さまのご意見をお寄せ下さい。

(宇都宮ゆり)

## 再開発等促進区とは

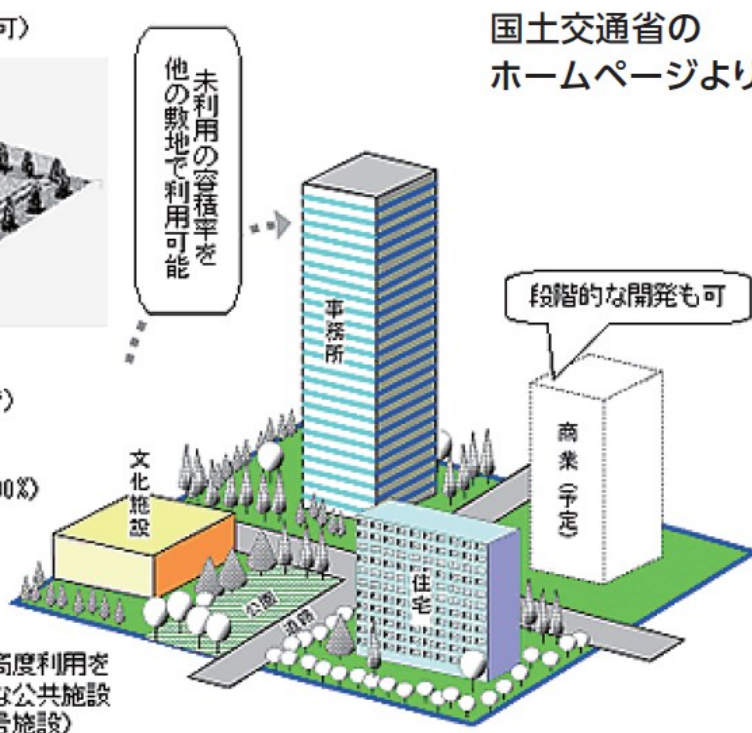
再開発等促進区とは、まとまった駅前の土地や工場跡地などで、計画的な土地利用転換と高度利用をはかる都市計画の制度のひとつです。

北区などの自治体が地区計画を定め、東京都が都市計画として認可すれば、民間事業者に対し、道路や公園などの整備と引き換えに建物の容積率や用途制限を大幅に緩和することができる仕組みです。

【前】工業専用地域・200%  
(原則、住宅、商業施設等は不可)



【後】(工業専用地域・200%のままで)  
・住宅・商業施設も建築可能  
・容積率の割増も可能  
(例: 200%→500%)



国土交通省の  
ホームページより